

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

宮崎市松山1丁目1番1号

2026年6月25日

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,311,235	流 動 負 債	1,792,588
現金及び預金	1,189,603	短期借入金	330,128
未収運賃	128,323	買掛金	232,447
未収金	825,471	リース債務	120,498
商品	29,630	未払金	321,617
貯蔵品	26,697	未払費用	128,004
前払費用	51,445	未払法人税等	148,628
その他の流動資産	60,392	未払消費税等	35,585
貸倒引当金	△ 328	預り金	46,081
		前受収益	267,828
		賞与引当金	161,768
固 定 資 産	12,049,545	固 定 負 債	6,136,496
有形固定資産	9,368,633	長期借入金	2,988,081
建物	1,419,966	リース債務	325,743
構築物	75,304	長期未払金	3,303
機械及び装置	43,280	預り保証金	187,394
車両運搬具	396,866	長期前受収益	1,197,492
工具器具及び備品	85,827	関係会社事業損失引当金	138,539
土地	6,843,249	旅行券等引換引当金	227,949
庭園	6,864	資産除去債務	57,152
建設仮勘定	17,524	繰延税金負債	19,122
リース資産	372,350	再評価に係る繰延税金負債	991,719
リース投資資産	107,400		
無形固定資産	73,957	負 債 合 計	7,929,085
電話加入権	12,009	(純資産の部)	
ソフトウェア	61,785	株 主 資 本	5,325,846
その他の無形固定資産	162	資 本 金	100,000
投資その他の資産	2,606,954	資本剰余金	648,311
投資有価証券	1,499,187	資本準備金	509,311
関係会社株式	568,700	その他資本剰余金	139,000
破産更生債権等	8,670	利益剰余金	4,577,535
長期前払費用	261	その他利益剰余金	4,577,535
前払年金費用	307,887	圧縮積立金	21,963
その他の投資	251,468	繰越利益剰余金	4,555,572
貸倒引当金	△ 29,220	評価・換算差額等	1,105,848
		土地再評価差額金	1,105,848
		純 資 産 合 計	6,431,695
資 産 合 計	14,360,780	負債・純資産合計	14,360,780

宮崎交通株式会社

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
 - ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
- (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
 - ② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- (3)固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4)引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
 - ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
 - ④ 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
 - ⑤ 旅行券等引換引当金 …… 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに
対する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。
- (5)消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当事業年度末における発行済株式の種類および株式数
- | | |
|------|---------------|
| 普通株式 | 319,351,807 株 |
|------|---------------|
- (2)剰余金の配当に関する事項
- ①配当金支払額
- 2025年6月16日開催の第144回定時株主総会において次のとおり決議した。
- | | |
|-------------|--------------|
| ・配当金の総額 | 204,385,156円 |
| ・1株当たりの配当金額 | 0円64銭 |
| ・基準日 | 2025年3月31日 |
| ・効力発生日 | 2025年6月17日 |
- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
- 2026年6月15日開催の第145回定時株主総会において次のとおり付議する。
- | | |
|-------------|--------------|
| ・配当金の総額 | 175,643,494円 |
| ・1株当たりの配当金額 | 0円55銭 |
| ・基準日 | 2026年3月31日 |
| ・効力発生日 | 2026年6月16日 |

3. その他の注記

- (1)当期純損益金額
- | | |
|-------|------------|
| 当期純利益 | 528,133 千円 |
|-------|------------|
- (2)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。